

工賃（賃金）向上計画の概要

千葉県健康福祉部障害福祉事業課

就労継続支援A型事業所の生産活動分野(売上高順)

- 就労継続支援A型事業所の平成30年度賃金向上計画によると、売上高が最も多い主な生産活動の分野は、「10 内職等の下請け作業」で、54事業所が取り組んでおり、全体の3割近くを占めている。

※「その他」を除く。

主な生産活動分野	売上高 1 位	売上高 2 位	売上高 3 位	計	構成割合
01 クッキーやせんべい等菓子類の製造販売	2	5		7	3.6%
02 パンの製造販売		1		1	0.5%
03 お弁当の製造販売	4	1	3	8	4.1%
04 その他食品の製造販売	4	4	2	10	5.2%
05 レストランや喫茶店等飲食店経営	5	1	2	8	4.1%
06 印刷		1	1	2	1.0%
07 清掃、植栽管理	7	6	12	25	12.9%
08 クリーニング	1	2	2	5	2.6%
09 自主製品（工芸品等）の製造販売	2	4	3	9	4.6%
10 内職等の下請け作業	25	20	9	54	27.8%
11 農作業	4	1	3	8	4.1%
12 リサイクル事業（空き缶拾い等）	1	1		2	1.0%
13 その他	23	21	11	55	28.4%
計	78	68	48	194	100%

就労継続支援B型事業所の生産活動分野(売上高順)

- 就労継続支援B型事業所における平成30年度工賃向上計画によると、売上高が多い主な生産活動の分野は、「10 内職等の下請け作業」で、219事業所が取り組んでおり、全体の3割近くを占めている。

主な生産活動分野	売上高 1 位	売上高 2 位	売上高 3 位	計	構成割合
01 クッキーやせんべい等菓子類の製造販売	20	23	17	60	7.3%
02 パンの製造販売	32	7	2	41	5.0%
03 お弁当の製造販売	13	8	4	25	3.0%
04 その他食品の製造販売	12	11	13	36	4.4%
05 レストランや喫茶店等飲食店経営	26	16	3	45	5.5%
06 印刷	5	5	5	15	1.8%
07 清掃、植栽管理	22	40	27	89	10.8%
08 クリーニング	12	7	3	22	2.7%
09 自主製品（工芸品等）の製造販売	14	20	32	66	8.0%
10 内職等の下請け作業	92	74	53	219	26.6%
11 農作業	17	22	23	62	7.5%
12 リサイクル事業（空き缶拾い等）	11	9	12	32	3.9%
13 その他	40	36	36	112	13.6%
計	316	278	230	824	100%

工賃(賃金)向上のため、達成しなければならない課題

- 工賃(賃金)向上のため、達成しなければならない課題は、就労継続支援A型事業所では「利用者特性」、「受注単価が安い」、「利用者の作業負担増大」の順に、就労継続支援B型事業所では「職員の作業負担増大」、「利用者特性」、「受注単価が安い」の順に、多く挙げられている。

工賃(賃金)向上のため、 達成しなければならない課題事項	就労継続支援 A 型		就労継続支援 B 型	
	計	構成割合	計	構成割合
販売品に魅力がない	6	2.5%	30	2.6%
販売先が限られている	22	9.1%	141	12.2%
受注単価が安い	46	19.0%	166	14.4%
他事業所とのネットワークがない	9	3.7%	31	2.7%
職員の作業負担増大	23	9.5%	172	14.9%
職員のコンセンサス	19	7.9%	72	6.2%
販売品種が少ない	6	2.5%	49	4.2%
立地条件が悪い	3	1.2%	53	4.6%
多量の注文が受けられない	24	9.9%	143	12.4%
利用者の作業負担増大	26	10.7%	92	8.0%
利用者特性(利用者の特性に応じた支援)	50	20.7%	170	14.7%
その他	8	3.3%	36	3.1%
計	242	100%	1155	100%

工賃(賃金)向上のため、今後、計画している改善策

- 工賃(賃金)向上のため、今後、計画している改善策は、就労継続支援A型事業所では「内部努力」、「販路開拓」、「職員の意識啓発」の順に、就労継続支援B型事業所では「販路開拓」、「職員の意識啓発」、「作業種目の見直し」の順に、多く挙げられている。

工賃（賃金）向上のため、 今後、計画している改善策	就労継続支援 A 型		就労継続支援 B 型	
	計	構成割合	計	構成割合
品質の向上	35	12.0%	139	12.2%
他事業所とのネットワーク化	24	8.2%	68	6.0%
作業種目の見直し	31	10.6%	165	14.5%
千葉県の工賃・賃金アップ支援事業への積極的な参加	19	6.5%	71	6.2%
その他	14	4.8%	44	3.9%
新商品開発	31	10.6%	158	13.9%
内部努力	49	16.8%	144	12.7%
職員の意識啓発	44	15.1%	170	15.0%
販路開拓	45	15.4%	178	15.7%
計	292	100%	1137	100%

※1事業所、複数回答可

工賃(賃金)向上のため、県に求める支援策

- 工賃(賃金)向上のため、就労継続支援事業所(A型・B型)が県に求める支援策としては、「受注・販路の拡大」、「説明会や研修等の実施」、「共同化・連携の推進」などについて、多く挙げられている。

県に求める支援策	就労継続支援 A 型		就労継続支援 B 型	
	計	構成割合	計	構成割合
(1) 企業の経営手法の導入				
・ 専門家(経営)の派遣	13	6.5%	50	6.5%
・ 役員、管理者向けの経営セミナーの開催	27	13.4%	88	11.4%
(2) 技術指導の強化				
・ 専門家(技術)の派遣	16	8.0%	69	8.9%
・ 農業との連携事業における農業技術取得支援	9	4.5%	54	7.0%
(3) 他産業等との連携の促進				
・ 農業分野との連携による施設外就労、施設内農業等の促進	21	10.4%	74	9.5%
(4) 受注・販路の拡大				
・ 民間企業、行政機関等への発注の呼び掛け、優先発注等の周知	46	22.9%	177	22.8%
(5) 共同化・連携の推進				
・ 共同受発注機能の推進	27	13.4%	86	11.1%
(6) 説明会や研修等の実施				
・ 工賃(賃金)アップ・経営改善の取組の好事例の紹介、説明会	42	20.9%	177	22.8%
計	201	100%	775	100%

県内(政令・中核市含む。)の工賃(賃金)向上計画の集計結果(千葉県調べ)

※1事業所、複数回答可

目標工賃達成指導員の配置状況等について

- 就労継続支援B型事業所の工賃向上計画における職員配置状況によると、目標工賃達成指導員（※）を配置している事業所は、199事業所であり、その平均工賃月額は、15,321円と、配置していない事業所の平均工賃月額（11,774円）と比較すると、3,547円多い。

項目	目標工賃達成指導員 配置有り	目標工賃達成指導員 配置無し	県内全体
平成29年度平均工賃月額	<u>15,321円</u>	<u>11,774円</u>	<u>14,308円</u>
平成29年度平均工賃時間額	191円	143円	177円
事業所数	199	106	305

県内（政令・中核市含む。）の工賃向上計画の集計結果（千葉県調べ・国保連データとは一致していない。）

※ 目標工賃達成指導員

目標工賃を達成するために、管理者と一体となり、事業所全体の経営状況の把握・改善等の業務を行うことに加えて、利用者のスキルアップを図る等の直接的な支援も行っている。

（目標工賃達成指導員配置加算）

基準を超えて、目標工賃達成指導員（県が策定した千葉県工賃（賃金）向上計画に基づき、自らも「工賃向上計画」を作成し、当該計画に掲げた工賃目標の達成に向けて積極的に取り組むための指導員）を配置することにより、手厚い人員体制（6：1）をもって、目標工賃達成に向けた取組を行う事業所によるサービスについて、評価を行うもの。

施設外就労の状況等について

- 施設外就労については、就労継続支援A型事業所では、全体の約8割を占める63事業所が実施しており、その平均賃金月額は、県の平均賃金月額より低い傾向にある。
- また、就労継続支援B型事業所においては、全体の約3割の98事業所が施設外就労を実施しており、その平均工賃月額も、県の平均工賃月額より低い傾向が見受けられる。

就労継続支援 A 型

項目	施設外就労有り	県全体
平成29年度平均賃金月額	68,989円	69,372円
平成29年度平均賃金時間額	857円	855円
事業所数	63	78

就労継続支援 B 型

項目	施設外就労有り	県全体
平成29年度平均工賃月額	14,215円	14,308円
平成29年度平均工賃時間額	178円	177円
事業所数	98	305

県内（政令・中核市含む。）の工賃（賃金）向上計画の集計結果（千葉県調べ国保連データとは一致していない。）

施設外就労に係る関係通知①

○ 就労移行支援事業、就労継続支援事業(A型、B型)における留意事項について(平成19年4月2日 障障発第0402001号障害福祉課長通知)

5 指定障害福祉サービス事業所等とは別の場所で行われる支援にかかる所定単 位数の算定について

(2) 利用者と職員がユニットを組み、企業から請け負った作業を当該企業内で行う支援(以下「施設外就労」という。)について

① 施設外就労(企業内就労)については、次のアからオまでの要件をいずれも満たす場合に限り、算定する。

ア 施設外就労1ユニットあたりの最低定員は1人以上とし、施設外就労の総数については、利用定員を超えないこと。なお、事業所内での就労継続支援B型事業の延長として施設外就労を行う形態ではなく、施設外就労を基本とする形態で就労継続支援B型事業を行う場合であっても、本体施設には、管理者及びサービス管理責任者の配置が必要であること。施設外就労により就労している利用者については、月の利用日数のうち最低2日は、施設外就労先又は事業所内において訓練目標に対する達成度の評価等を行うこと。

イ 施設外就労を行うユニットについては、当該施設外就労を行う日の1ユニットあたりの利用者数に対して報酬算定上必要とされる人数(常勤換算方法による。)の職員を配置する。事業所については、施設外就労を行う者を除いた前年度の平均利用者数に対して報酬算定上必要とされる人数(常勤換算方法による。)の職員を配置すること。なお、サービス管理責任者については、施設外就労を行う者の個別支援計画の作成に係る業務も担うことから、施設外就労を行う者を含めた前年度の平均利用者数に対して配置すること。

ウ 施設外就労の提供が、当該指定障害福祉サービス事業所等の運営規定に位置づけられていること。

エ 施設外就労を含めた個別支援計画が事前に作成され、就労能力や工賃(賃金)の向上及び一般就労への移行に資すると認められること。このため、指定権者においては、就労能力や工賃(賃金)の向上及び一般就労への移行に資するかどうか実地調査においてよく確認すること。

オ 緊急時の対応ができること。

施設外就労に係る関係通知②

- ② 施設外就労により就労している者と同数の者を主たる事業所の利用者として、新たに受入れることが可能であること。
- ③ 報酬の適用単価については、主たる事業所の利用定員に基づく報酬単価を適用すること。
- ④ その他
 - ア 施設外就労先の企業とは、請負作業に関する契約を締結すること。なお、契約締結の際には、以下のことに留意すること。
 - a 請負契約の中で、作業の完成についての財政上及び法律上のすべての責任は事業所を運営する法人が負うものであることが明確にされていること。
 - b 施設外就労先から事業所を運営する法人に支払われる報酬は、完成された作業の内容に応じて算定されるものであること。
 - c 施設外就労先の企業から作業に要する機械、設備等を借り入れる場合には、賃貸借契約又は使用貸借契約が締結されていること。また、施設外就労先の企業から作業に要する材料等の供給を受ける場合には、代金の支払い等の必要な事項について明確な定めを置くこと。
 - イ 請け負った作業についての利用者に対する必要な指導等は、施設外就労先の企業ではなく、事業所が行うこと。
 - a 事業所は請け負った作業を施設外就労先の企業から独立して行い、利用者に対する指導等については事業所が自ら行うこと。
 - b 事業所が請け負った作業について、利用者と施設外就労先の企業の従業員が共同で処理していないこと。
 - ウ 利用者と事業所との関係は、事業所の施設内で行われる作業の場合と同様であること。
 - エ 施設の運営規程に施設外就労について明記し、当該就労について規則を設けるとともに、対象者は事前に個別支援計画に規定すること。また、訓練目標に対する達成度の評価等を行った結果、必要と認められる場合には、施設外就労の目標その他個別支援計画の内容の見直しを行うこと。
 - オ 事業所は、施設外就労に関する実績を、毎月の報酬請求に合わせて提出すること。

施設外就労に係る関係通知③

カ 施設外就労に随行する支援員の業務 施設外就労に随行する支援員は、就労先企業等の協力を得て、以下の業務を行う。

- a 事業の対象となる障害者の作業程度、意向、能力等の状況把握
- b 施設外就労先の企業における作業の実施に向けての調整
- c 作業指導等、対象者が施設外就労を行うために必要な支援
- d 施設外就労についてのノウハウの蓄積及び提供
- e 施設外就労先の企業や対象者の家族との連携
- f その他上記以外に必要な業務

キ 関係機関との連携 都道府県及び実施施設は、この事業の実施について、都道府県労働局、地域障害者職業センター、公共職業安定所、委託企業等の関係機関と連携を密にし、事業が円滑に行われるように努めるものとする。